



株式会社プロトコーポレーション

コーポレートサイト
<https://www.proto-g.co.jp/>

IRサイト
<https://www.proto-g.co.jp/IR/>

Annual Report
2020

2020年3月期



企業目標

CHANGING COMPANY～未来に向けて変化し続ける会社～

変化と革新で新しい社会をつくることで、
「お客様の満足(有益な情報とサービス)」と「社員の誇り(会社と仕事)」、
そして「株主からの信頼(将来と実績)」を得る。

経営理念

情報(データ)を未来の知恵に変え 夢と感動 楽しい! で 社会に貢献することを経営理念とする

当社は、「夢」と「感動」と「楽しい!」で人々をつなぎ、未来を変える期待感にあふれる存在でありたい。
AIを駆使した超スマート社会は人々のライフスタイルや働き方を大きく変えていきますが、
そうした社会をつくる側の基盤にあるものは、より人間らしい感性です。
未来の社会に「夢」を描くこと、人々が「感動」すること、そして何より「楽しい!」こと。
こうしたもっとも人間らしい行動が社会に新しい価値を生み続けます。
時代は未曾有の転換期にあって、これまでの常識もやり方も通用しなくなります。
私たちにとって変化は脅威ではなく、「未来の夢を描く絶好の機会」と捉え、
社員ひとりひとりが「夢」に挑戦することで、社会を「感動」と「楽しい!」で紡ぐのです。

未来の夢を考えることは楽しい
感動することはもっと楽しい
それに挑戦する努力はもっともっと楽しい

先進的で、独創的で、何より人間的であることに価値を置き、新たなAI時代をリードしたい。

*P*ersonality *R*ealize *O*riginal *T*otal *O*ffer
個性 実現する 独創的な 総合的な 提供する

「個性」を活かした「独創的」な商品を「実現」し、
広く社会に「総合提供」いたします。

自動車関連情報

当社グループは、国内最大級の中古車掲載台数を誇るクルマ・ポータルサイト「グーネット」を軸に
ユーザーニーズを追求した情報サービスを提供するとともに、国内中古車販売店のみならず整備工場
及び新車ディーラーに対する総合的な経営支援サービスの強化に努めています。

当社グループ主力商品

広告関連

●グーネット

業界最大級の中古車掲載台数を誇る「グーネット
中古車」をはじめ、自動車整備工場情報の「グーネット
ピット」、新車情報の「グーネット 新車」、車買取・中古車
査定情報の「グーネット 買取」、カー用品情報の「グー
ネット パーツ」を擁するクルマ・ポータルサイト

●MOTOR GATE

販売管理、在庫管理、顧客管理、見積り・問合せ管理、
仕入支援、アクセス分析といった機能を搭載し、クライ
アントの事業運営を幅広くサポートする自動車関連
情報プラットフォーム

情報・サービス

●DataLine SalesGuide

クルマの将来価格予測グラフ機能やコスト比較提案
機能、乗り換えシミュレーション機能を備えた新車
ディーラー向けクラウドサービス

●DataLine AI査定

人工知能(AI)を搭載した法人向け自動車用デジタル
査定クラウドサービス。保有しているビッグデータと
最新の市況環境データをもとにディーラーニング
を重ねることで瞬時に高精度なAI参考価格算出を
行います

物品販売

●AUTOWAY LOOP

輸入タイヤ・ホイール通販サイト

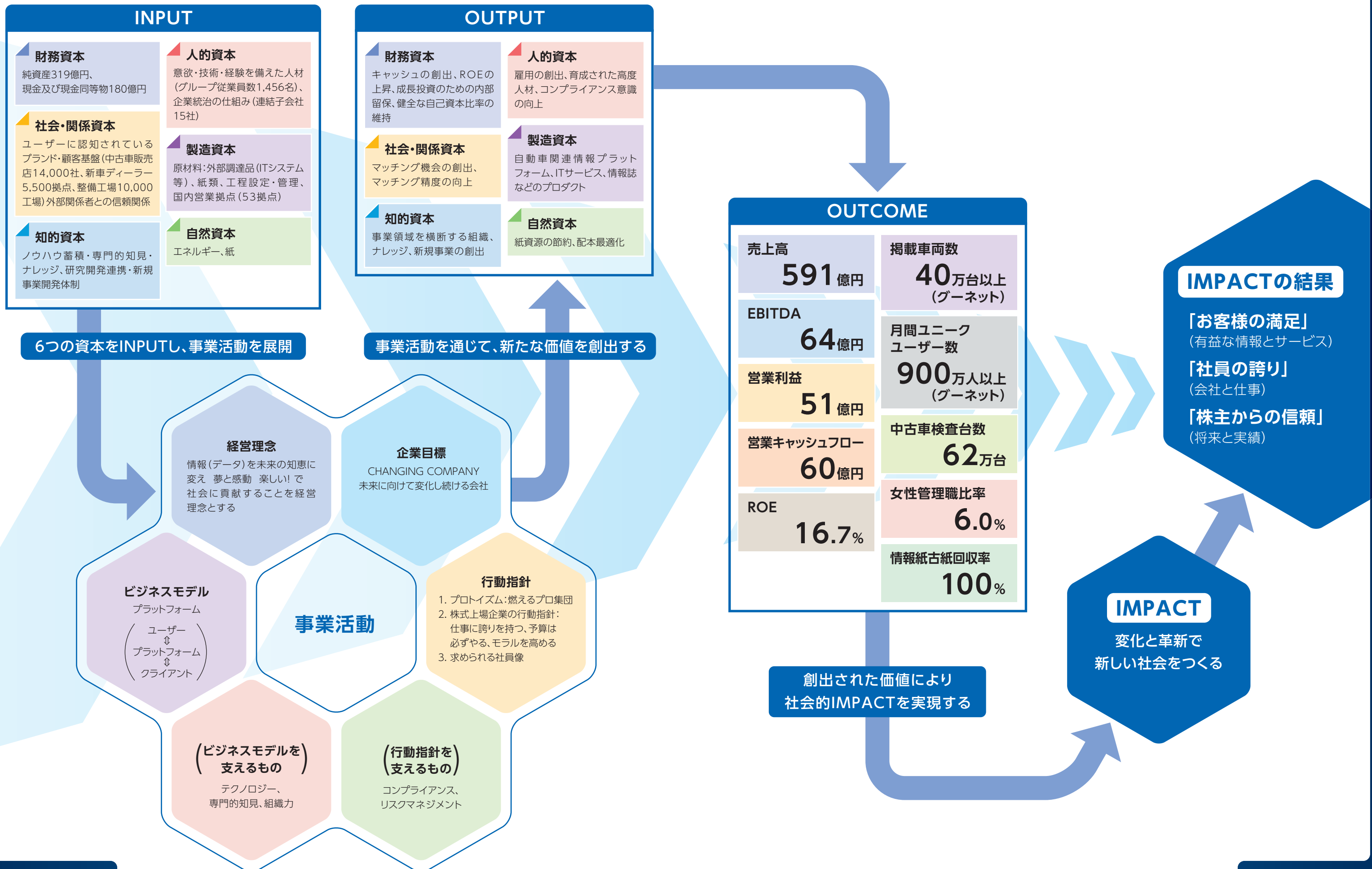
●タイヤワールド館ベスト オンラインショップ

国内タイヤ・ホイール通販サイト



生活関連情報・不動産・その他

当社が自社保有する資産の保安全管理を主とする不動産事業。当社グループにおける生活関連情報
サービス、BPO事業、ソフトウェア開発・販売、AI開発、人材紹介・派遣サービス、スタートアップ支援等を
通じて、クライアントの事業運営をサポートするサービスを提供しています。



新型コロナウイルスによる感染症でお亡くなりになられた方々、ご遺族の皆さまに謹んで追悼の意を表します。罹患されている方々の一日も早い回復と、感染の終息を心よりお祈り申し上げます。また、感染拡大防止のためにご尽力いただいている医療現場や介護施設の皆さま、私たちの日々の暮らしを支えていただいている皆さまに感謝と敬意を表します。

ユーザーのカーライフを トータルにサポートする

我々は、日本における自動車関連情報プラットフォームのリーディングカンパニーとして、国内最大級の中古車掲載台数を有するクルマ・ポータルサイト「グーネット」、国内最大級の顧客基盤を有する自動車関連情報プラットフォーム「MOTOR GATE」を運営しています。また、プロトグループにおいては、自動車の検査員が年間約62万台の車両検査を実施しています。「グーネット」では検査された中古車の詳細な車両状態が情報開示されていることから、ユーザーが安心して自動車を購入できる環境が整備されています。このようなメディアと検査機能の融合は、我々の強みであり、我々のユニークネスです。

2020年1月1日、当社は新たな企業目標として「CHANGING COMPANY ～未来に向けて変化する会社～」を掲げました。具体的には、ユーザーのカーライフにおけるトータルサポートを実現すべく、創業来の中古車領域ビジネス（取引社数約14,000社）において、AIを活用したプロダクト「MOTORGATE AI」の提供や、非接触型の商談に対応するオンライン商談予約・オンライン商談ツール「グーネットLive」の提供を開始し、自動車関連業界におけるデジタルトランスフォーメーションを推進しています。

また、新車領域ビジネス（取引店舗数約5,500店舗）におけるクラウドサービス「DataLine SalesGuide」への進出、整備領域ビジネス（取引工場数約10,000工場）におけるマッチングサービス「グーネットピット」及び「グーネットピット・スマート予約」への進出、タイヤ・ホイールのEC販売等、グループ従業員1,456名が一丸となり、自動車関連情報プラットフォーム「MOTOR GATE」の拡大を図るとともに、AI・IoTを活用した自動車関連業界におけるデジタルトランスフォーメーションを担う企業グループへの進化を志向しています。

カーライフのトータルサポートの実現に向けて
プロトコーポレーションです



代表取締役社長

神谷健司

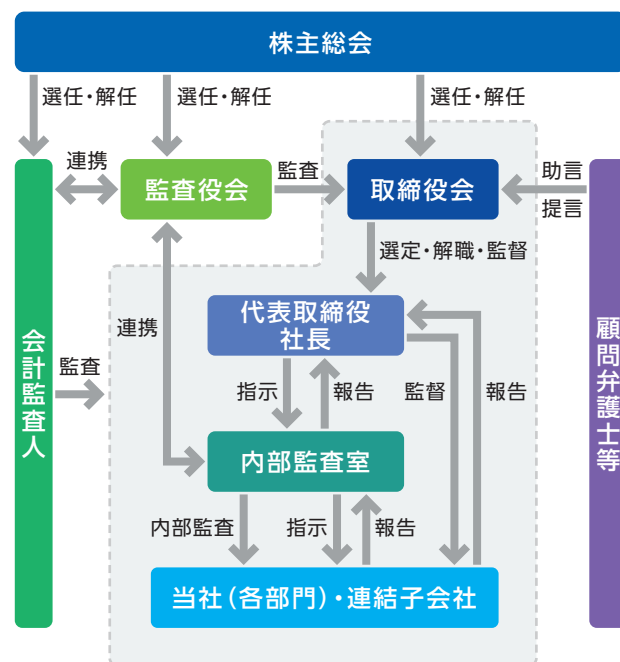


コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本方針

当社は、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大により企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの目的であると考えております。また、当社では、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステークホルダーに対する利益の最大化を常に意識した経営を心掛けており、その結果が、当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えております。今後におきましても、コンプライアンス（法令遵守）の徹底ならびに経営監視・監督機能の強化を図るとともに、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンスコードの実施状況についてはコーポレートガバナンス報告書をご参照ください。
https://www.proto-g.co.jp/data/pdf/page/IR/esg/governance/1_4298_CG_20200626.pdf

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会については、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、「取締役会規程」に定められた付議事項を審議・決議しております。取締役は所管する業務の執行権限を持つとともに、他の取締役の行為や取締役会に上程される事項を監視・監督する役割を担っております。

また、当社では、取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的とした執行役員制度を導入しております。当社が導入している執行役員制度では、特定の部門を所管している執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めることとしております。

監査役会については、現在3名（社外監査役）の体制により、監査役会による経営監視・監督体制の強化を進めております。原則月1回開催し、監査役間での情報の共有化を図っております。監査役監査については、取締役会への出席、書類の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。また、事業年度末におきましては、会計監査を担当する会計監査人の監査結果を踏まえ、事業報告、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施するとともに、監査報告書を代表取締役社長に提出しております。

取締役会の構成

当社は、取締役会が実効的にその役割・責務を果たすために、当社主力事業の経験者を中心に各分野に精通した業務執行取締役（男性8名）と、公認会計士・税理士、企業経営の経験者である非業務執行の社外取締役（女性2名）を選任しております。また、監査役会は監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されており、適切な経験・能力・知識を有する者が選任されております。なお、監査役において、財務・会計に関する十分な知見を有する者として1名を選任しております。

役員報酬

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬体系は、固定報酬としての基本報酬と変動報酬としての譲渡制限付株式報酬とで構成しております。それぞれの報酬水準については、会社の業績や経営内容、経済情勢等を総合的に勘案し、取締役会の決議により決定しております。

2020年3月期における役員報酬は以下の通りです。

区 分	支給人員	報酬等の総額
取締役	11名	287百万円
監査役	5名	20百万円
合 計	16名	307百万円

- (注) 1. 当事業年度に係る役員賞与の支給はありません。
 2. 上記の報酬等の総額には、通常報酬のほか、取締役及び監査役に対し退任時に支給することが予定されている退職慰労金相当額のうち、当事業年度の職務執行に対応する部分の金額が含まれております。
 3. 上記の報酬等の総額には、通常報酬のほか、譲渡制限付株式の付与による報酬額が含まれております。
 4. 上記の支給額のほか、2019年6月26日開催の第41期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任監査役1名に対して3,600千円支給しております。
 5. 取締役の報酬限度額は、2000年6月28日開催の第22期定時株主総会において、年額1,000百万円以内と決議いただいております。
 6. 監査役の報酬限度額は、1985年1月20日開催の臨時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

コンプライアンス

当社は、「企業行動憲章」を制定し、当社のとるべき行動規範を定め、全役職員への浸透を図っております。また、「コンプライアンス規程」及び「リスク管理規程」を制定し、リスク発生の未然防止ならびにリスク管理に取り組む体制を構築しております。

取締役一覧

2020年6月30日現在

代表取締役会長	横山 博一
代表取締役社長	神谷 健司
専務取締役	横山 宗久
専務取締役	宗平 光弘
常務取締役	白木 享
常務取締役	兎洞 則之
取締役	清水 茂代司
取締役	松沢 章博
取締役(社外取締役)	櫻井 由美子
取締役(社外取締役)	北山 恵理子
常勤監査役(社外監査役)	山田 信二
常勤監査役(社外監査役)	新井 淳
監査役(社外監査役)	雑賀 仁志

執行役員	大出 章人
執行役員	善甫 能尚
執行役員	近藤 修司
執行役員	高木 学
執行役員	福本 淳
執行役員	鈴木 毅人
執行役員	大塚 憲司
執行役員	川淵 幸生

財務ハイライト

	2016	2017	2018	2019	2020
売上高	54,297	56,717	62,111	62,251	59,127
営業利益	4,071	2,795	3,674	4,565	5,136
経常利益	4,190	2,883	3,735	5,004	5,354
親会社株主に帰属する当期純利益	▲390	1,506	519	3,159	4,991
EBITDA *1	6,149	4,546	5,396	5,920	6,455
調整後当期純利益 *2	641	2,145	1,151	3,596	5,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,523	3,179	3,999	3,807	6,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,373	▲1,197	▲1,576	▲1,352	401
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲839	▲886	898	▲2,846	▲4,459
フリーキャッシュ・フロー	150	1,982	2,423	2,455	6,415
現金及び現金同等物の期末残高	11,286	12,383	15,729	15,356	17,336
資産合計	40,885	41,934	44,417	43,879	44,726
純資産(資本)合計	26,001	26,401	25,977	28,029	31,932
資本金	1,824	1,824	1,824	1,824	1,849
ネットキャッシュ	5,048	5,815	7,279	8,674	14,299
従業員数(人)	1,534	1,583	1,579	1,455	1,456

1株当たりデータ *3

	2016	2017	2018	2019	2020
1株当たり当期純利益	▲9.64	37.51	12.95	78.75	124.33
1株当たり純資産	643.46	658.11	646.81	697.85	794.38
1株当たり配当金	19.50	25.00	25.00	25.00	27.50

経営指標

	2016	2017	2018	2019	2020
売上高営業利益率	7.5%	4.9%	5.9%	7.3%	8.7%
EBITDAマージン	11.3%	8.0%	8.7%	9.5%	10.9%
自己資本利益率(ROE) *4	▲1.5%	5.8%	2.0%	11.7%	16.7%
総資産利益率(ROA) *5	10.1%	7.0%	8.7%	11.3%	12.1%
自己資本比率	63.6%	63.0%	58.4%	63.8%	71.3%
自己資本配当率	2.9%	3.8%	3.8%	3.7%	3.7%
EV/EBITDA (倍)	3.9	5.4	5.1	5.6	3.3

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

*2 調整後当期純利益=当期純利益+のれん償却額

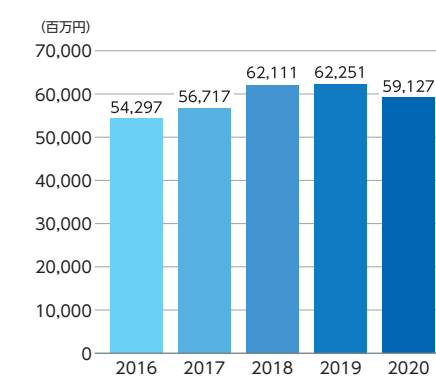
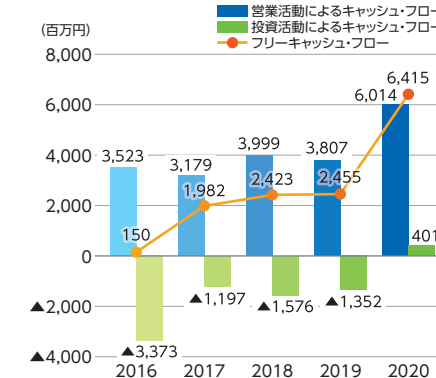
*3 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しております。2019年3月期以前の数値は、株式分割の影響を遡及して調整しています。

*4 自己資本利益率(ROE)=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100

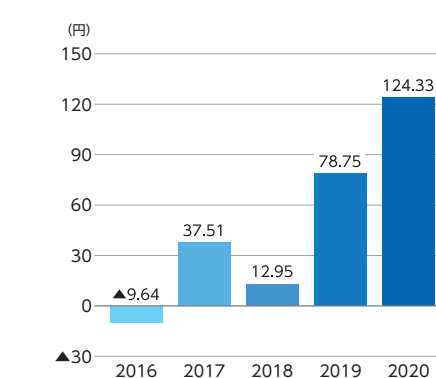
*5 総資産利益率(ROA)=経常利益÷期首・期末平均総資産×100

* 財務情報の詳細については、当社ウェブサイトの「2020年3月期ファクトシート」をご参照ください。(https://www.proto-g.co.jp/IR/library/fact.html)

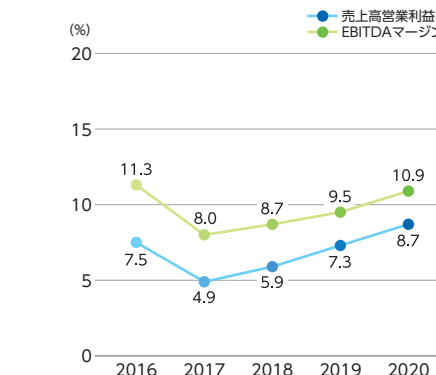
売上高

営業活動 / 投資活動によるキャッシュ・フロー
フリーキャッシュ・フロー

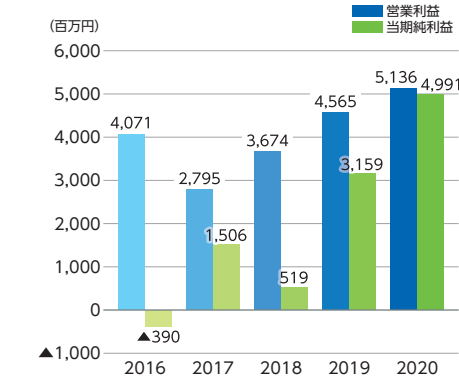
1株当たり当期純利益



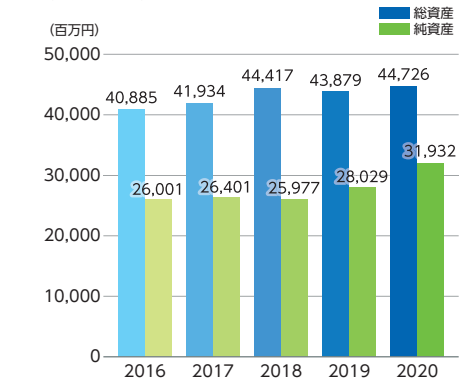
売上高営業利益率 / EBITDAマージン



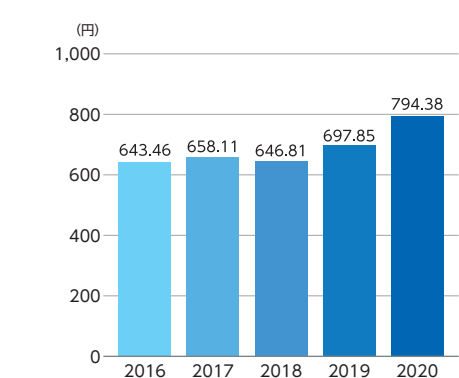
営業利益 / 当期純利益



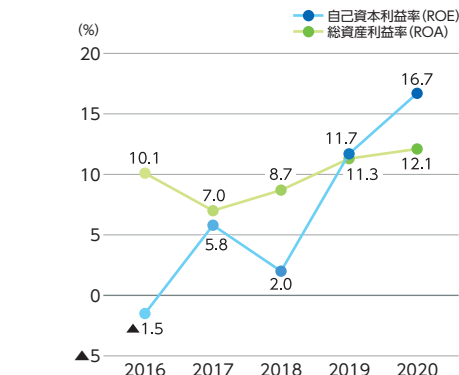
総資産 / 純資産



1株当たり純資産



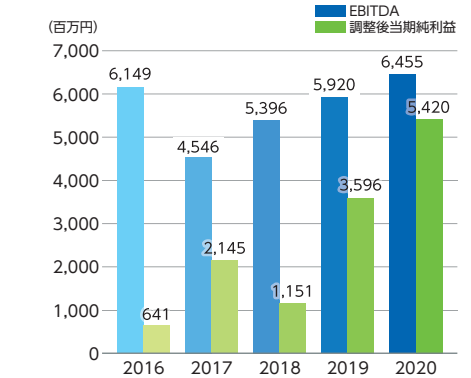
自己資本利益率(ROE) / 総資産利益率(ROA)



* 自己資本利益率(ROE)=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100

* 総資産利益率(ROA)=経常利益÷期首・期末平均総資産×100

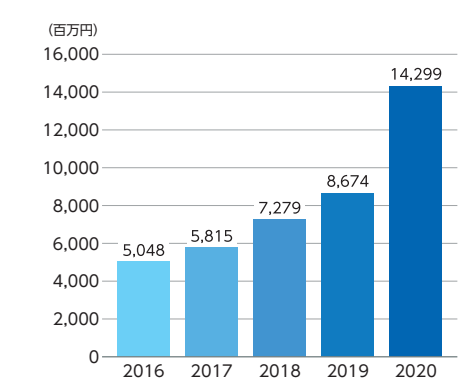
EBITDA / 調整後当期純利益



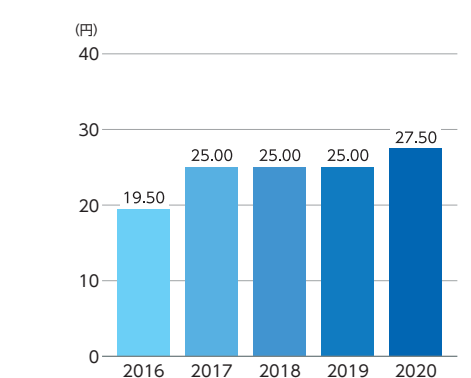
* EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

* 調整後当期純利益=当期純利益+のれん償却額

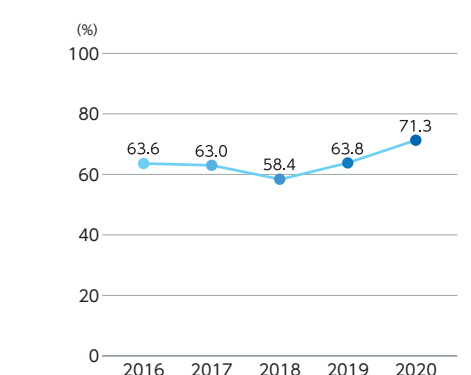
ネットキャッシュ



1株当たり配当金

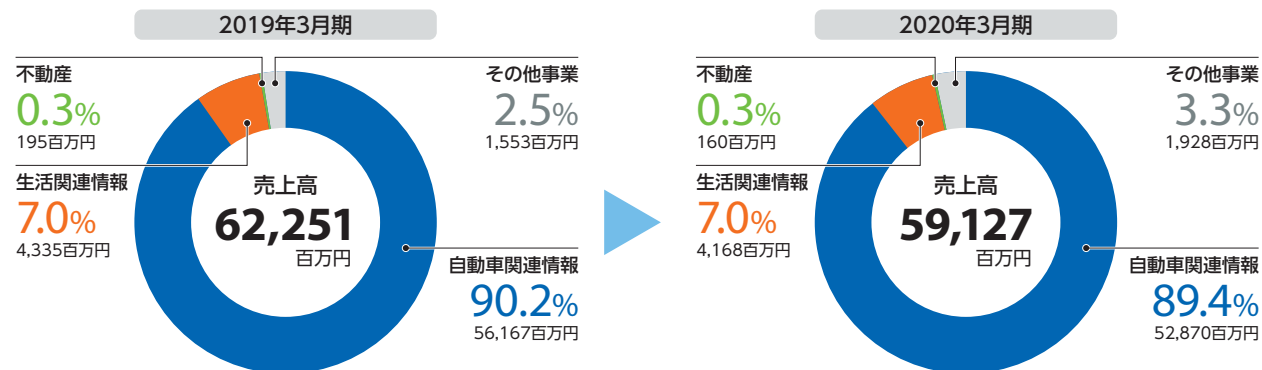


自己資本比率



当社グループは、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社のメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供しております。また、これに加えて、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。

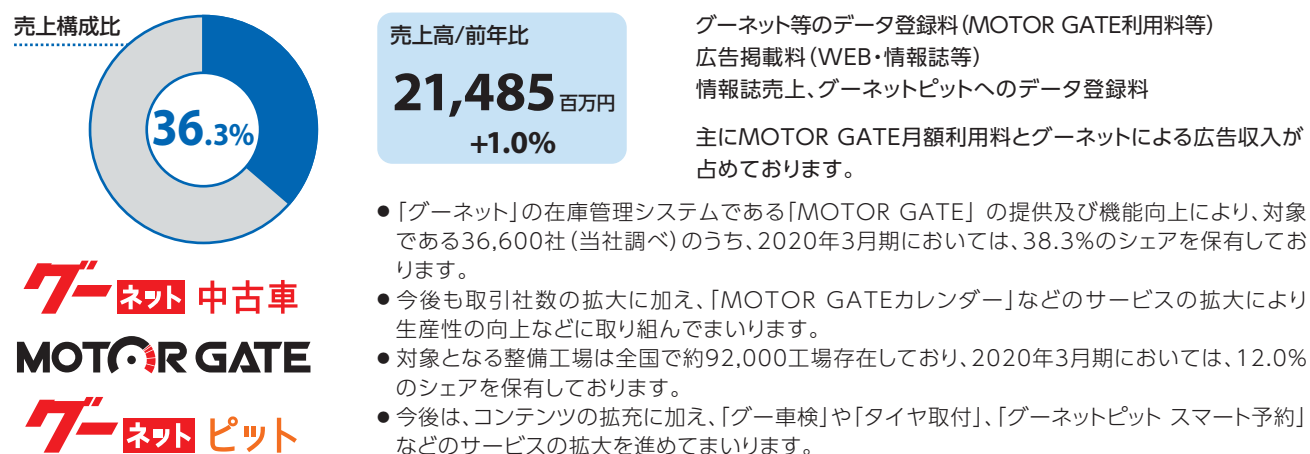
プロトグループ 売上高構成



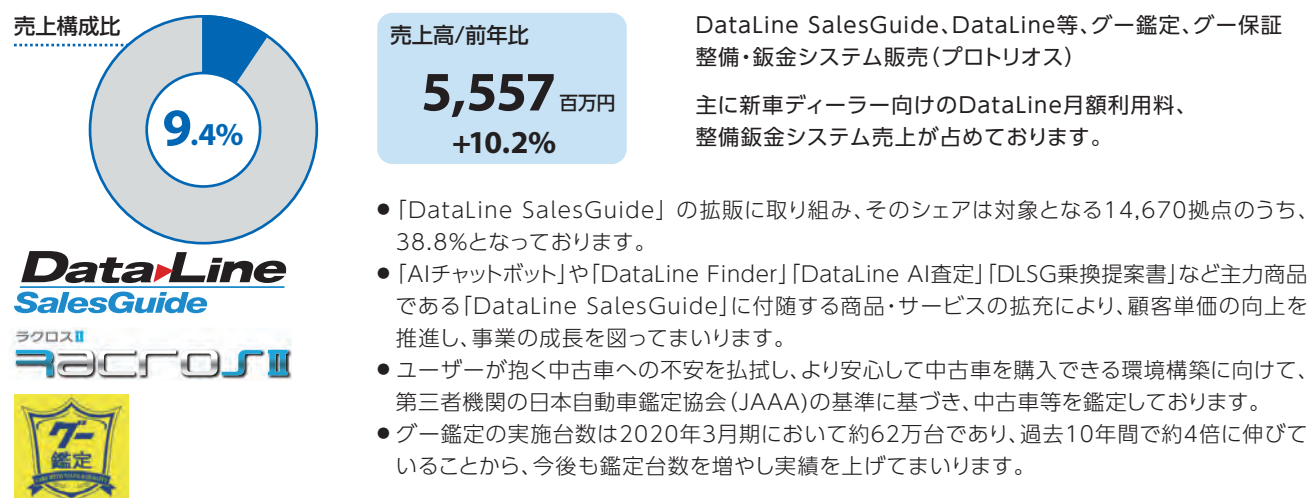
自動車関連情報

取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいります。

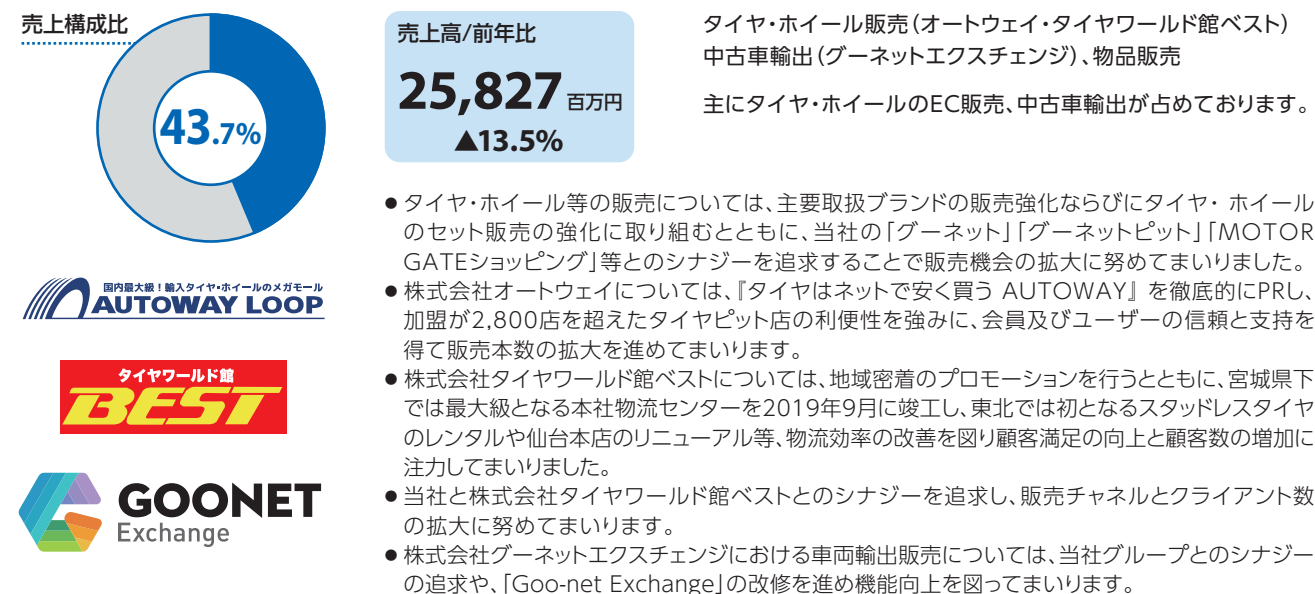
広告関連



情報・サービス



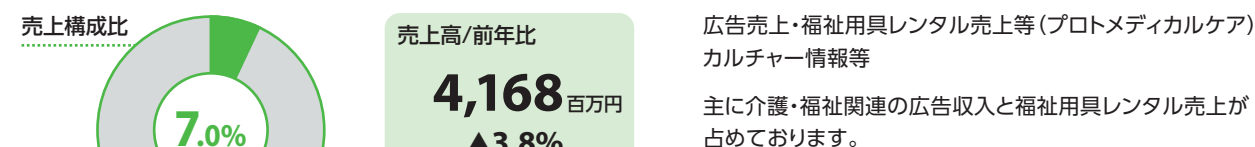
物品販売



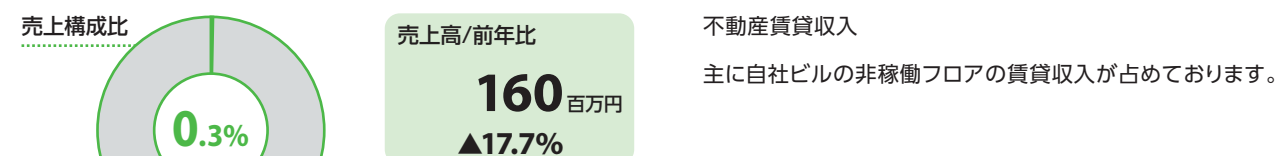
生活関連情報・不動産・その他

商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、ウェブサイトの機能向上、コンテンツ・サービスの拡充などを通じて営業基盤の強化による取引社数の拡大に努め、収益性の改善に取り組んでまいります。

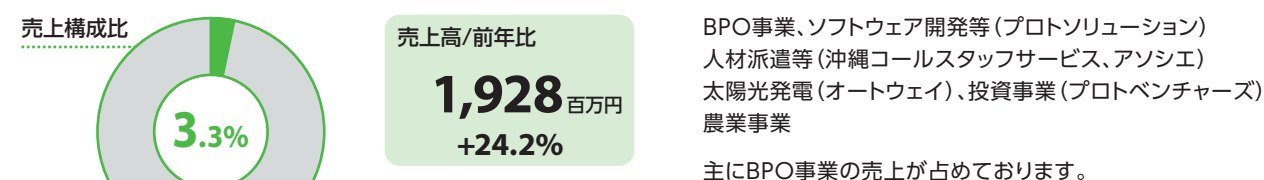
生活関連情報



不動産



その他



中期3ヶ年計画

会社概要



2020年3月31日現在

中期3ヶ年事業計画(経営指標)

重要な経営指標について

売上総利益・営業利益の成長とともに、ROE・EPSを重要な経営指標と位置付けています。

経営指標

	2016年3月期 (実績)	2019年3月期 (実績)	2022年3月期 (計画)
ROE	▲1.5%	11.7%	12.0%以上
EPS (1株当たり当期純利益)	▲9.64円	78.75円	100.00円
売上総利益 ※	212億円	238億円	CAGR (年平均成長率) 6.4%
営業利益	40.7億円	45.6億円	CAGR (年平均成長率) 9.4%

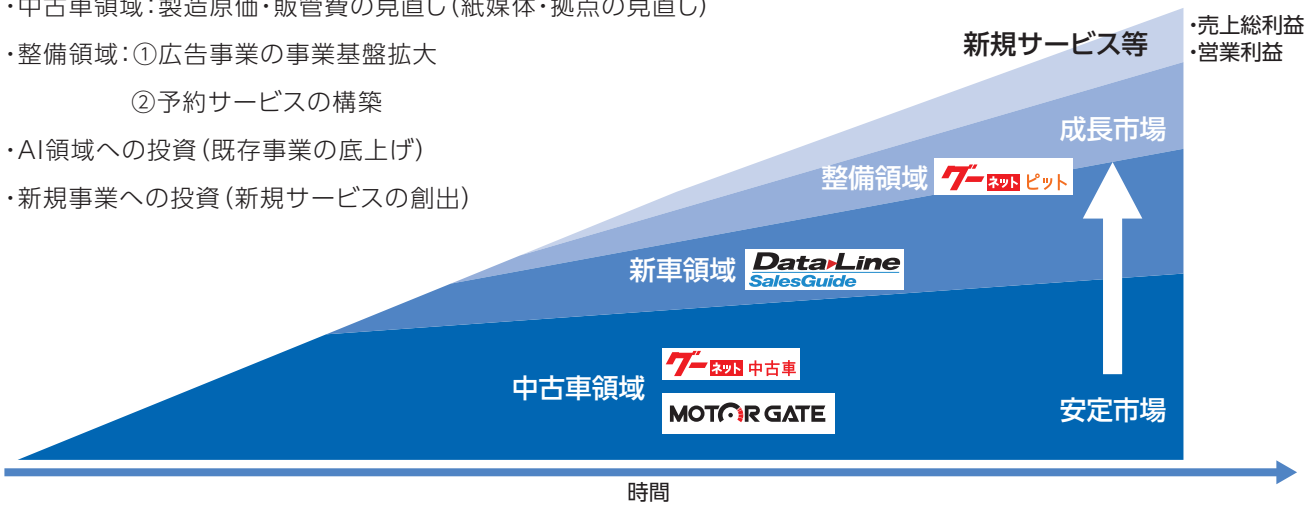
※ 将来的な「収益認識に関する会計基準」の適用を見込み、重要な経営指標について従来の売上高から売上総利益に変更しております。
※ EPS(1株当たり当期純利益)については、2019年7月1日を効力発生日とする株式分割(1:2)の影響を考慮しております。

中期3ヶ年計画において、ROE12%以上の達成を目指す

中長期的な成長戦略

重点項目

- ・新車領域：データベースを活用したサービスを利益創出の柱にする
- ・中古車領域：製造原価・販管費の見直し(紙媒体・拠点の見直し)
- ・整備領域：①広告事業の事業基盤拡大
②予約サービスの構築
- ・AI領域への投資(既存事業の底上げ)
- ・新規事業への投資(新規サービスの創出)



成長市場へ経営資源を投入し、中長期的な企業価値の向上を図る

社名	株式会社プロトコーポレーション																																															
設立	1979年6月1日（創業：1977年10月1日）																																															
資本金	1,849百万円																																															
発行済株式総数	41,925,300株																																															
本社	〒460-0006 愛知県名古屋市中区葵一丁目23番14号 〒160-0023 東京都新宿区西新宿六丁目18番1号																																															
支社	札幌、仙台、高崎、長野、浜松、名古屋、金沢、大阪、広島、松山、福岡、熊本（全国53拠点）																																															
事業年度末	3月31日																																															
社員数	連結：1,456名／単体：577名																																															
上場取引所	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部																																															
連結子会社	<table><tr><td>1. 株式会社オートウェイ</td><td>【2013年04月子会社化】</td><td>（議決権所有割合：直接 100％）</td></tr><tr><td>2. 株式会社タイヤワールド館ベスト</td><td>【2015年04月子会社化】</td><td>（議決権所有割合：直接 100％）</td></tr><tr><td>3. 株式会社キングスオート</td><td>【2012年04月子会社化】</td><td>（議決権所有割合：直接 100％）</td></tr><tr><td>4. 株式会社プロトリオス</td><td>【2002年10月子会社化】</td><td>（議決権所有割合：直接 100％）</td></tr><tr><td>5. 株式会社カーフレド</td><td>【2012年02月設立】</td><td>（議決権所有割合：直接 100％）</td></tr><tr><td>6. 株式会社カーブリックス</td><td>【2017年05月設立】</td><td>（議決権所有割合：間接 66％）</td></tr><tr><td>7. 株式会社プロトメディカルケア</td><td>【2009年10月子会社化】</td><td>（議決権所有割合：直接 100％）</td></tr><tr><td>8. 株式会社丸富士</td><td>【2016年01月子会社化】</td><td>（議決権所有割合：間接 100％）</td></tr><tr><td>9. 株式会社シルバーはあと</td><td>【2016年01月子会社化】</td><td>（議決権所有割合：間接 100％）</td></tr><tr><td>10. 株式会社プロトソリューション</td><td>【2007年04月設立】</td><td>（議決権所有割合：直接 100％）</td></tr><tr><td>11. 株式会社沖縄コールスタッフサービス</td><td>【2017年10月子会社化】</td><td>（議決権所有割合：間接 100％）</td></tr><tr><td>12. 株式会社プロトベンチャーズ</td><td>【2019年04月設立】</td><td>（議決権所有割合：直接 100％）</td></tr><tr><td>13. 株式会社アソシエ</td><td>【2019年10月子会社化】</td><td>（議決権所有割合：間接 100％）</td></tr><tr><td>14. CAR CREDO（Thailand）Co.,Ltd.</td><td>【2018年12月設立】</td><td>（議決権所有割合：間接 49％）</td></tr><tr><td>15. PROTO MALAYSIA Sdn Bhd.</td><td>【2011年9月子会社化】</td><td>（議決権所有割合：直接 100％）</td></tr></table> （精算手続き中）（2020年4月30日現在）			1. 株式会社オートウェイ	【2013年04月子会社化】	（議決権所有割合：直接 100％）	2. 株式会社タイヤワールド館ベスト	【2015年04月子会社化】	（議決権所有割合：直接 100％）	3. 株式会社キングスオート	【2012年04月子会社化】	（議決権所有割合：直接 100％）	4. 株式会社プロトリオス	【2002年10月子会社化】	（議決権所有割合：直接 100％）	5. 株式会社カーフレド	【2012年02月設立】	（議決権所有割合：直接 100％）	6. 株式会社カーブリックス	【2017年05月設立】	（議決権所有割合：間接 66％）	7. 株式会社プロトメディカルケア	【2009年10月子会社化】	（議決権所有割合：直接 100％）	8. 株式会社丸富士	【2016年01月子会社化】	（議決権所有割合：間接 100％）	9. 株式会社シルバーはあと	【2016年01月子会社化】	（議決権所有割合：間接 100％）	10. 株式会社プロトソリューション	【2007年04月設立】	（議決権所有割合：直接 100％）	11. 株式会社沖縄コールスタッフサービス	【2017年10月子会社化】	（議決権所有割合：間接 100％）	12. 株式会社プロトベンチャーズ	【2019年04月設立】	（議決権所有割合：直接 100％）	13. 株式会社アソシエ	【2019年10月子会社化】	（議決権所有割合：間接 100％）	14. CAR CREDO（Thailand）Co.,Ltd.	【2018年12月設立】	（議決権所有割合：間接 49％）	15. PROTO MALAYSIA Sdn Bhd.	【2011年9月子会社化】	（議決権所有割合：直接 100％）
1. 株式会社オートウェイ	【2013年04月子会社化】	（議決権所有割合：直接 100％）																																														
2. 株式会社タイヤワールド館ベスト	【2015年04月子会社化】	（議決権所有割合：直接 100％）																																														
3. 株式会社キングスオート	【2012年04月子会社化】	（議決権所有割合：直接 100％）																																														
4. 株式会社プロトリオス	【2002年10月子会社化】	（議決権所有割合：直接 100％）																																														
5. 株式会社カーフレド	【2012年02月設立】	（議決権所有割合：直接 100％）																																														
6. 株式会社カーブリックス	【2017年05月設立】	（議決権所有割合：間接 66％）																																														
7. 株式会社プロトメディカルケア	【2009年10月子会社化】	（議決権所有割合：直接 100％）																																														
8. 株式会社丸富士	【2016年01月子会社化】	（議決権所有割合：間接 100％）																																														
9. 株式会社シルバーはあと	【2016年01月子会社化】	（議決権所有割合：間接 100％）																																														
10. 株式会社プロトソリューション	【2007年04月設立】	（議決権所有割合：直接 100％）																																														
11. 株式会社沖縄コールスタッフサービス	【2017年10月子会社化】	（議決権所有割合：間接 100％）																																														
12. 株式会社プロトベンチャーズ	【2019年04月設立】	（議決権所有割合：直接 100％）																																														
13. 株式会社アソシエ	【2019年10月子会社化】	（議決権所有割合：間接 100％）																																														
14. CAR CREDO（Thailand）Co.,Ltd.	【2018年12月設立】	（議決権所有割合：間接 49％）																																														
15. PROTO MALAYSIA Sdn Bhd.	【2011年9月子会社化】	（議決権所有割合：直接 100％）																																														

※ 株式会社キングスオートについては、2020年4月1日付で社名を株式会社グーネットエクスチェンジに変更いたしました。

大株主(上位10名)

(千株) 2020年3月31日現在

1	株式会社夢現	13,614 (32.47%)
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,823 (6.73%)
3	JPLLC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT	2,670 (6.36%)
4	株式会社プロトコーポレーション	1,763 (4.20%)
5	JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,137 (2.71%)
6	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1,094 (2.61%)
7	CLEARSTREAM BANKING S.A	1,024 (2.44%)
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	930 (2.21%)
9	横山博一	887 (2.11%)
10	横山順弘	730 (1.74%)